

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小孫 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,965	0.9	1,419	△32.5	1,412	△39.6	740	△48.0
30年3月期第1四半期	35,659	2.5	2,101	△25.8	2,340	△22.2	1,425	△27.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,534百万円(1.4%) 30年3月期第1四半期 1,513百万円(△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.18	—
30年3月期第1四半期	50.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	124,216	84,339	65.8
30年3月期	122,883	83,928	66.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 81,784百万円 30年3月期 81,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	152,300	3.5	6,020	△19.0	6,160	△23.0	4,000	△34.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	28,779,500株	30年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	501,198株	30年3月期	501,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	28,278,386株	30年3月期1Q	28,278,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月～6月)の日本経済は、原油価格の高騰や米中貿易戦争の行方など不安材料はあったものの、季節商材の活発化や旺盛なインバウンド需要により家計部門を中心に改善傾向にあります。

このような状況で、当社グループの連結売上高は359億6千5百万円、前年同期比0.9%増収となりました。一方、営業利益は、14億1千9百万円、前年同期比32.5%減益となりました。その大半は、アニメ事業の海外案件で売上、利益の一部が翌四半期へ移行(期ずれ)となったことによるものです。また、経常利益は14億1千2百万円、前年同期比39.6%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4千万円、前年同期比48.0%減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門でのレギュラーセールスペースアップに加え、オープンセールスが好調に推移し、ローカル部門営業企画枠でのベースダウンを補う形となりました。特番部門は大型スポーツイベントの中継での上積みに加え、GH帯特番や、土日帯の営業企画枠セールスが順調でした。タイムトータルでは124億2千百万円、前年同期比2.1%増収となりました。スポット収入は、販促企画や各種施策でセールスを行ったものの、71億2千8百万円、前年同期比5.9%の減収となり、合計では195億4千9百万円、前年同期比0.9%減収となりました。BS収入は、5億4千4百万円、前年同期比15.4%減収でした。

番組販売収入は、引き続き「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「昼めし旅」の販売が好調なのに加え、新番組の「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」も売上をけん引し、11億5千9百万円、前年同期比17.9%増と堅調に推移しました。

ソフトライツ収入では、「TVチャンピオン極～KIWAMI～」などの配信会社との連動企画や「孤独のグルメ」新作、また「孤独のグルメ」「勇者ヨシヒコ」「ゴッドタン」各シリーズの過去作などの追加印税が好調でした。映画では「アウトレージ最終章」の興行収入、「湯を沸かすほどの熱い愛」の配信・パッケージ販売などが収益に貢献しました。アニメ事業は、海外案件で期ずれが発生しましたが、海外での「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き好調を維持、新たに「BORUTO」「ブラッククローバー」も順調に売上を伸ばしました。この結果、ソフトライツ収入は全体で66億9百万円、前年同期比8.9%増収となりました。

イベント収入は、「熊谷守一展」「THEカラオケバトルコンサート」等が堅調だったものの、前年の「ゴッドタンマジ歌LIVE」が高収益だったこともあり、イベント収入全体では1億5千8百万円、前年同期比18.5%減収となりました。

一方で、営業費用全体では、266億6千8百万円、前年同期比4.5%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は281億5千7百万円、前年同期比1.5%増収となりましたが、海外案件での売上、利益の期ずれもあり営業利益は14億8千8百万円、前年同期比33.2%減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、海外からの印税収入や出資アーティスト関連収入は順調に推移しましたが、DVDなどアニメ楽曲の二次使用による大型入金が乏しかったことや、放送使用料、およびインターネット関連の使用料も減少したことから、代表権を持つ管理楽曲印税収入が振るわず、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は6億5千9百万円、前年同期比24.8%減収となりました。

CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数減少傾向に歯止めがかかりつつあり、放送売上は想定を上回りました。しかし、前年好調だった広告関連売上がやや伸び悩んだことから、㈱エー・ティー・エックスの売上高は13億3千6百万円、前年同期比7.7%減収となりました。

一方、通信販売関連は、パソコンやスマートフォンを利用した受注の増加をはじめ、売上が好調に推移し、なかでも6月に販売した除湿剤「調湿木炭出雲屋炭八」は商品別の過去最高売上を更新しました。広告関連売上も増加したほか、4月には㈱テレビ東京コミュニケーションズから「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」の2事業を移管したため、前年と比べて売上規模が拡大しました。これにより、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は33億6千2百万円、前年同期比49.5%の大幅増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は99億5千1百万円、前年同期比9.4%増収、営業利益は7億1千7百万円、前年同期比6.8%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、テレビ東京と合同で編成した「世界卓球」やBSオリジナルの「卓球ジャパンオープン」の特番セールスが好調で、そのほか「ヨネックスレディス」「スターツシニア」「ニチレイレディス」の大型ゴルフ中継も売上に貢献したものの、3月に終了した一社提供のレギュラー番組の売上を補うことができず、前年度実績を下回りました。スポット収入は新規スポンサーの獲得などが奏功し、前年度実績を上回ることができました。その他収入部門では、BS Jオリジナルドラマ枠のレギュラー化及び伝説のバラエティー番組「TVチャンピオン極〜KIWAMI〜」の復活とレギュラー化に伴い製作投資事業を拡大し、ソフトライツ部門を中心に前年実績を大きく伸ばしました。

一方で、営業費用全体では、37億1千6百万円、前年同期比2.3%減少となりました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は、39億2千9百万円、前年同期比0.3%増収、営業利益は2億1千2百万円、前年同期比87.0%増益となりました。

(コミュニケーション事業) ※

コミュニケーション事業では、「世界卓球2018スウェーデン」「テレ東音楽祭2018」などのイベントに合わせたデジタルプロモーションを多角的に展開し、リーチ拡大を行いました。IP事業では、海外ライセンス、ECが堅調に推移しました。その他バーチャルY o u T u b e rなどのキャラクター、コンテンツ開発を積極的に行いました。また、2018年4月1日付けでお取り寄せグルメ「虎ノ門市場」、旅関連事業を㈱テレビ東京ダイレクトへ事業移管し、新たな体制で事業スタートを行っております。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は9億6千万円、前年同期比36.8%減収、営業利益は8千6百万円、前年同期比14.2%減益となりました。

※ 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、当第1四半期連結結果計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は679億9千1百万円、前連結会計年度に比して9億5千1百万円の増となっております。これは主に、受取手形及び売掛金が15億4千3百万円減少したものの、制作勘定、未収還付法人税等がそれぞれ5億2千万円、18億7千2百万円の増となったことによるものです。

固定資産は562億2千4百万円、前連結会計年度に比して3億8千1百万円の増となっております。これは主に、機械装置及び運搬具が3億1千8百万円の減となったものの、投資有価証券が8億4千4百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は330億5千万円、前連結会計年度に比して1億7千4百万円の増となっております。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ、9億8千2百万円、8億8千9百万円、16億7千5百万円の減となったものの、流動負債その他が32億3千9百万円の増となったことによるものです。

固定負債は68億2千6百万円、前連結会計年度に比して7億4千7百万円の増となっております。これは主に固定負債その他が7億5千8百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は843億3千9百万円、前連結会計年度に比して4億1千1百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が3億1千2百万円の減となったものの、その他有価証券評価差額金が7億1千2百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました2019年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2019年8月2日公表の「2019年3月期(2018年度) 第1四半期決算補足資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,377	26,544
受取手形及び売掛金	28,887	27,344
金銭の信託	447	442
制作勘定	10,273	10,793
商品	121	124
貯蔵品	11	11
未収還付法人税等	—	1,872
その他	929	865
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,040	67,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,604	13,417
機械装置及び運搬具(純額)	11,504	11,186
その他(純額)	7,270	7,585
有形固定資産合計	32,380	32,188
無形固定資産		
その他	2,048	1,954
無形固定資産合計	2,048	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	16,193	17,038
その他	5,242	5,065
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	21,413	22,080
固定資産合計	55,842	56,224
資産合計	122,883	124,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	3,929
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,628	15,111
賞与引当金	2,012	336
未払法人税等	1,136	246
その他	5,086	8,325
流動負債合計	32,875	33,050
固定負債		
役員退職慰労引当金	33	33
退職給付に係る負債	4,446	4,434
その他	1,599	2,357
固定負債合計	6,078	6,826
負債合計	38,954	39,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	47,766	47,454
自己株式	△626	△626
株主資本合計	77,476	77,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	4,957
為替換算調整勘定	0	△13
退職給付に係る調整累計額	△334	△323
その他の包括利益累計額合計	3,912	4,620
非支配株主持分	2,539	2,555
純資産合計	83,928	84,339
負債純資産合計	122,883	124,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	35,659	35,965
売上原価	24,589	25,636
売上総利益	11,070	10,329
販売費及び一般管理費		
人件費	1,974	2,028
賞与引当金繰入額	116	123
退職給付費用	103	102
役員退職慰労引当金繰入額	8	3
代理店手数料	4,430	4,299
賃借料	418	434
減価償却費	309	315
その他	1,606	1,602
販売費及び一般管理費合計	8,968	8,909
営業利益	2,101	1,419
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	195	113
為替差益	2	1
持分法による投資利益	6	—
受取賃貸料	23	23
その他	17	5
営業外収益合計	246	144
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	—	138
その他	0	5
営業外費用合計	7	151
経常利益	2,340	1,412
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,339	1,437
法人税、住民税及び事業税	167	114
法人税等調整額	682	514
法人税等合計	849	629
四半期純利益	1,490	808
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	740

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,490	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	730
為替換算調整勘定	△9	△14
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	23	726
四半期包括利益	1,513	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	1,448
非支配株主に係る四半期包括利益	69	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,377	5,423	3,760	1,097	35,659	—	35,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,366	3,675	157	421	6,620	△6,620	—
計	27,744	9,098	3,917	1,519	42,280	△6,620	35,659
セグメント利益	2,227	671	113	101	3,113	△1,012	2,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,012百万円には、セグメント間取引消去24百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額17百万円及び全社費用△1,054百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,836	6,125	3,454	548	35,965	—	35,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,320	3,825	474	412	7,033	△7,033	—
計	28,157	9,951	3,929	960	42,998	△7,033	35,965
セグメント利益	1,488	717	212	86	2,505	△1,085	1,419

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,085百万円には、セグメント間取引消去57百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額16百万円及び全社費用△1,160百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。これに伴い、前第1四半期連結累計期間も同様に表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。